

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学推進研究事業

人口減少に対応した国際人口移動政策と  
社会保障政策の連携に関する国際比較研究

(H16-政策-022)

平成16～18年度 総合研究報告書  
平成18年度 総括研究報告書

主任研究者 千年 よしみ

平成19(2007)年3月

## 研究者一覧

### 主任研究者

千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第1室長）

### 分担研究者

小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部部長）

勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所 企画部第3室長）

井口 泰（関西学院大学経済学部 教授）

### 研究協力者

志甫 啓（関西学院大学大学院経済学研究科 博士課程）（H16-18）

平峰恵利花（早稲田大学大学院人間科学研究科 博士後期課程）（H18）

竹ノ下弘久（静岡大学人文学部社会学科 助教授）（H16-18）

西野史子（一橋大学大学院社会学研究科・社会学部 講師）（H17-18）

白木三秀（早稲田大学政治経済学部 教授）（H16）

梅澤 隆（国土舘大学政経学部 教授）（H16）

尹 春華（早稲田大学大学院経済学研究科 博士後期課程）（H16）

熊迫眞一（早稲田大学大学院経済学研究科 博士後期課程）（H16）

南雲智映（慶應義塾大学産業研究所 共同研究員）（H16）

太田仁志（早稲田大学教育学部 講師）（H16）

郭 智雄（立教大学経済研究所 研究員）（H16）

服部 淳（関西学院大学大学院経済学研究科生）（H18）

西村 淳（環境省廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室長）（H17-18）

岩村正彦（東京大学法学部 教授）（H17-18）

山川隆一（慶應義塾大学大学院法務研究科 教授）（H17-18）

結城 恵（群馬大学教育学部 助教授）（H16）

高橋陽子（早稲田大学 助手）（H16-17）

島崎謙治（国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官）（H16-18）

中出祥二（関西学院大学大学院経済学研究科生）（H18）

注1：（H16）（H17）（H18）は、それぞれ平成16年度、平成17年度、平成18年度参加者であることを示す。

注2：平成16年度、平成17年度のみ参加者の肩書きは参加当時のまま。

## 目 次

I. 総合研究報告	1
千年よしみ	3
II. 平成 18 年度総括研究報告	9
千年よしみ	11
平成 18 年度分担研究報告	
小島 宏	25
勝又幸子	31
井口 泰	33
III. 国際移動者に関する実証研究	35
1. マクロデータ分析	
第 1 章 Demographic Profiles of Brazilians in Japan (H16)	
千年よしみ	39
第 2 章 日系ブラジル人の特定地域への集中の規定要因—技能実習生との比較を通じて— (H16)	
志甫 啓	57
第 3 章 Demographic Profiles of Brazilians and Their Children in Japan (H17)	
千年よしみ	87
第 4 章 Augmentation Rapide de Population Musulmane au Japon: Dynamique Demographique (H16)	
小島 宏	109
第 5 章 Variations in Demographic Characteristics of Foreign “Muslim” Population in Japan: A Preliminary Estimation (H17)	
小島 宏	117
2. ミクロデータ分析	
第 1 部 日系ブラジル人調査	
第 1 章 磐田市外国人市民実態調査報告書 2005 年 (H17)	
千年よしみ・小島 宏	137
附録 準備のための現地調査について (H17)	
勝又 幸子	259

第2章	外国人（ブラジル人）市民による日本への希望—自由記述欄の分析 平峰恵利花	285
第3章	日系ブラジル人の所得の規定要因（H16） 竹ノ下弘久	301
第4章	日系ブラジル人の社会保障関連の意識・行動—予備的分析—（H16） 小島 宏	315
第5章	日系ブラジル人と社会保険の適用—2005年度磐田市外国人市民実態調査を用いた予備的考察—（H17） 志甫 啓	335
第6章	日系ブラジル人の所得決定構造（H17） 竹ノ下弘久	361
第7章	日系ブラジル人の保険と医療—聞き取り調査から—（H17） 西野史子	371
第8章	The Differential Incorporation into Japanese Labor Market: A Comparative Study of Japanese Brazilians and Professional Chinese Migrants（H17） 竹ノ下弘久	381
第9章	Foreign Workers and Health Insurance in Japan: The Case of Japanese Brazilians（H17） 小島 宏	403
第10章	日系ブラジル人の所得決定構造にみるジェンダー 竹ノ下弘久	423
第11章	日系ブラジル人の雇用と保険 西野史子	435
第12章	日系ブラジル人の社会保険加入の規定要因 志甫 啓	451
第13章	ブラジル人児童が育つ環境—2004年磐田市外国人実態調査から—（H16） 千年よしみ	463
第2部 国勢調査		
第1章	外国ルーツの子どもの生活実態—2000年国勢調査の結果から— 千年よしみ	485
第2章	外国ルーツの子どもの不就学—2000年国勢調査の結果から— 千年よしみ	535
第3章	Family Formation Behaviors of Couples in International Marriages: A Comparative Analysis of Japan and Taiwan 小島 宏	563

第3部	外国人IT技術者調査	
第1章	外国人IT技術者報告：序章 調査概要 (H16)	
	白木三秀	597
第2章	外国人IT技術者報告：第1章 調査対象の属性 (H16)	
	尹 春華	599
第3章	外国人IT技術者報告：第2章 日本における滞在期間・スキル・処遇 (H16)	
	熊迫真一	607
第4章	外国人IT技術者報告：第3章 健康(医療)保険制度・年金制度 (H16)	
	熊迫真一	611
第5章	外国人IT技術者報告：第4章 勤務する会社 (H16)	
	尹 春華	615
第6章	外国人IT技術者報告：第5章 雇用形態と仕事内容 (H16)	
	梅澤 隆	619
第7章	外国人IT技術者報告：第6章 仕事とキャリア (H16)	
	南雲智映	629
第8章	外国人IT技術者報告：第7章 仕事や生活に関する満足度 (H16)	
	太田仁志	633
第9章	外国人IT技術者報告：第8章 今後の職業と生活 (H16)	
	郭 智雄	641
第10章	外国人IT技術者報告：第9章 自由記入欄の分析 (H16)	
	南雲智映	645
IV.	政策志向的研究	669
1.	日本の外国人政策	
第1章	外国人政策の改革の方向性と社会保障加入等のための基盤整備	
	井口 泰 (別紙2：服部 淳)	673
第2章	年金制度の国際化—社会保障協定と外国人適用の政策動向と課題— (H17)	
	西村 淳	689
第3章	外国人労働者と公的医療・公的年金	
	岩村正彦	703
第4章	外国人労働者をめぐる労働法上の問題点と法の実現手法	
	山川隆一	717

第5章 非正規雇用に従事する外国人労働者に対する社会保険適用	
西村 淳	731
第6章 多文化地域の教員養成を考える—群馬大学フレンドシップ事業「多文化共生教育実践」の試みから— (H16)	
結城 恵	743
2. 国際機関・外国の外国人政策	
第1章 Falling into Poverty: Are Immigrant Children at Disadvantage than Native Children? (H16)	
千年よしみ	765
第2章 移民&外国人労働者に関する国際機関の動向—社会政策との関連を中心として— (H16)	
勝又幸子	791
第3章 EUの共通移民政策への動きとドイツ新移民法 (H16)	
井口 泰	805
第4章 GCC諸国における労働市場と外国人労働者に対する社会保障 (H16)	
高橋陽子	821
第5章 外国人の「統合政策」及び社会保険加入等のための基盤整備—EU及び主要国の「外国人データベース」の調査から— (H17)	
井口 泰	847
第6章 欧州における国際人口移動に関する世論と移民の社会的統合 (H17)	
小島 宏	861
第7章 欧州と日本における国際人口移動に関する世論の比較分析—社会統合政策への含意—	
小島 宏	875
第8章 移民&外国人労働者に関する国際機関の動向 II—社会保障政策との関連を中心として—	
勝又幸子	901
V. 研究成果の刊行に関する一覧表	909
VI. 研究成果の刊行物・別刷	913

注：(H16) (H17) は、それぞれ平成16年度報告書、平成17年度報告書掲載論文の再掲であることを示す。

# I. 総合研究報告

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

総合研究報告書

人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究

主任研究者 千年よしみ 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第1室長

研究要旨：

本研究は、先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策、それに伴って必要となる社会保障政策との連携に関する資料収集と分析を実施し、各国の実態・政策を比較検討し、まもなく人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討し、政策的含意を導出することを目的として実施された。そのような目的達成に向け、主として資料収集、理論研究、データの比較実証分析、研究会を行い、研究成果のとりまとめを行った。

所内分担研究者：

小島 宏（国際関係部長）  
勝又幸子（企画部第3室長）

外部分担研究者：

井口 泰（関西学院大学経済学部教授）

と分析、③以上を踏まえた、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用についての実態・政策、国際人口移動政策と社会保障政策との連携に関する比較分析と政策的含意導出の三者を目的として実施する。最終的目標は国際人口移動の要因と、移動者の社会的統合・社会保障制度利用の要因を明らかにし、厚生労働行政に寄与することである。

A. 研究目的

本研究は、先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策、それに伴って必要となる社会保障政策との連携に関する分析を行い、各国の実態・政策の比較検討を行うことにより、人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討することを目的とする。

具体的には、①先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用（医療・労働保険、年金等）についての実態・政策に関する資料収集と分析、②先進諸国等における国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集

B. 研究方法

研究方法としては①各種文献・ヒアリングに基づく理論分析、②マクロデータの実証分析、③既存のミクロデータの実証分析、④ミクロデータの収集と分析、⑤研究会を行うが、具体的には以下の通りである。

①文献・理論研究—先進諸国・新興工業諸国とわが国について、国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策に関する文献資料と国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する文献資料を収集・分析し、それらに基づく文献レビューを行い、比較検討する。また、それに基づき、国際人口



移動、移動者の社会的統合・社会保障制度利用の規定要因に関する分析枠組みを構築し、マクロデータ・既存マイクロデータの比較分析とマイクロデータの収集・分析に備える。

②マクロデータの分析一以上で構築された分析枠組みに基づき、先進諸国・新興工業諸国の各々とわが国について、人口指標、各種の社会経済指標、政策（人口・社会保障・経済・地域政策等）関連指標に関するマクロデータを用いて、国際人口移動、移動者の社会的統合・社会保障制度利用の規定要因の分析を行う。その上で、各種変数をすり合わせた共通のモデルを用いて比較分析を行い、既存のマイクロデータや新規に国内で収集するマイクロデータの比較分析に備える。

③既存のマイクロデータの分析一国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用に関連する調査に基づく、利用可能な個票データを分析し、国際移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用の規定要因を明らかにする。複数の国の個票データを分析する際には別個のモデルで分析した後、各種変数をすり合わせた共通のモデルを用いて比較分析を行い、新規に国内で収集するマイクロデータとの比較分析に備える。

④マイクロデータの収集と分析一以上の成果を踏まえ、調査票を作成し、外部委託等により国内において、日系ブラジル人を中心とする外国人国際移動者を対象に、海外からの移動の実態と移動者の社会的統合・社会保障制度利用に関する実地調査を実施し、得られたデータを既存の内外のデータと比較しながら分析する。

⑤「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」を組織し、3年計画で社会保険法・改正労働者派遣法・出入国管理法・外国人登録法等と関連する外国人労働者

の処遇の在り方について議論を進め、研究会参加者の専門研究論文と研究会報告をとりまとめる。以上の議論と並行して、諸外国の外国人労働者をめぐる法律上・行政上の処遇について国際比較研究を実施する。

初年度の平成 16 年度は一部の先進諸国等と国内における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策に関する資料収集、外国人労働者の社会保障制度加入を中心とする国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集、それらに基づく文献レビューを行うとともに、その結果を踏まえて国内における外国人 IT 労働者の小規模調査を実施した。また、マクロデータと既存マイクロデータの予備的分析も行った。また、国際比較においては、ドイツ・フランスを中心に、欧州の移民・外国人労働者政策と社会的統合政策、及び社会保障政策との連携状況について国際比較を行うとともに、EU及び関係各国における社会的統合及び社会保障をめぐる最先端の議論を実地調査をもとに整理した。さらに、「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」を立ち上げた。

第2年度の平成 17 年度は資料収集・分析・研究会を継続するとともに、同研究会の助言も踏まえ、静岡県磐田市においてブラジル人対象の「磐田市外国人市民実態調査（2005 年）」を実施した。同研究会では磐田市における行政関係者からのヒアリング、事業所、ブラジル人学校、国際交流子育て支援事業などの現地調査を実施し、中間報告をとりまとめた。また欧州における国際移動者の社会的統合と登録に関する文献研究を行った。さらに、実証分析では「磐田市外国人生活実態調査」（2004 年）等の詳細な分析を行い、分析結果を学会等で報告するとともに、実地調査の設計に利用した。

第3年度の平成 18 年度は資料収集・分

析・研究会を継続した。収集された先進諸国等の資料・データに基づく比較分析を行い、実地調査の分析結果や外国人研修生制度・技能実習生制度の実態に関するヒアリングの結果を踏まえ、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保険制度利用に関する実態・政策についての比較検討と問題点の検討を試みた。その際、外国人登録に関する欧州の経験を踏まえ、国際移動者の社会保険制度加入の徹底を図るための方策を検討した。

(倫理面への配慮)

調査実施とデータ分析の際には、調査対象者の人権とプライバシーの保護に細心の注意を払った。

### C. 研究結果

初年度の研究から、わが国では日系ブラジル人の健康保険加入率が低い、日本語能力や子どもの同居により加入率が高まること、保険の有無や種類のほか、日本語能力、保健医療サービスの必要性が傷害・疾病対処行動や市役所の保健医療サービス知識・利用・需要に影響していることが見いだされた。IT技術者でもインド人は日本語読解力がある中国人より社会保険加入者が少なく、年金未加入者が多いことが示された。また、ドイツでは2004年7月に修正新移民法が成立し、外国人へのドイツ語教育の強化など社会的統合政策などに様々な前進がみられたこと、外国人の社会保障適用などに関する指令の整備を進めてきた欧州委員会が2005年1月に「グリーンペーパー」で共通の積極的移民政策の実施に向けて新たなイニシアチブを発揮し始めたことが明らかになった。わが国でも外国人に対する言語教育強化を含む社会的統合政策によりドイツやEUにおけるように国際移動政策と社会保障政策の連携を進めることが必要となろう。

第2年度の磐田市調査、各種データの実証分析、文献研究、現地調査等からわが国では国際移動者の社会的統合が必ずしも進んでいないことが再確認されたが、その背景として総合的な国際人口移動政策がなく、社会保障制度に不備があることが浮き彫りになった。第2年度の研究で提案された対策としては、正規に就労が可能な在留資格を持つ外国人に関しては、健康保険等の職権による被保険者資格の取得や保険料徴収の徹底と年金通算協定の締結促進(次善の策として、脱退一時金制度の充実)、不法残留者等の医療に関しては、既存の救急救命センター運営の補助事業の拡充や、NPOの活用、事業主や外国人労働者に対する法の周知や情報提供の充実、外国人による長期的な生活設計への誘導、社会・労働保険加入や労働条件に関する事業主の社会的責任(CSR)の取引における確認、といったものがある。

第3年度の磐田市調査の実証分析結果から、日系ブラジル人が有子、正社員、長期滞在の場合に健康保険加入率が高まることのほか、予想外の結果として勤続年が延びても健康保険加入率が上がらないことが見いだされた。自由回答欄の分析からブラジル人自身にとって健康保険加入、公的機関による差別、子どもの教育が最大の問題で、公的機関の対応や子どもの将来の見通しによって健康保険加入が影響される可能性があることが示された。また、JGSSとの比較分析から日系ブラジル人が周辺的な労働市場で低賃金のまま留まっていることが示された。磐田市調査と国勢調査の比較分析から、全国平均と比べて磐田市の世帯主の方が間接雇用や失業の状態にいる者の割合が高く、子どもが幼稚園・保育園に就園している割合が高いことが示された。国勢調査の分析から、日本人男性と結婚した日系ブラジル人女性は他の国籍の場合と比べ

て、やや早婚で出生力が高いことが示されたが、在留資格や社会的統合の影響があることが示唆された。JGSS と ESS の比較分析から、外国人同僚がいる場合、欧州では「接触」を通じて否定的意識を低減させているが、日本では「脅威感」を通じてそれを増大させている可能性があることが示され、外国人の社会的統合には日本人労働者・住民への教育活動も必要であることが示唆された。さらに、制度論的研究から外国人労働者の社会保障を巡る問題は非典型労働者の労働条件・社会保険という観点から検討する必要があること、雇用主の社会保険料逃れを回避するための法的措置を徹底すること、不法残留者等については制度改正が困難なので既存の医療扶助事業を拡充するのが現実的であることが明らかになった。

#### D. 考察

わが国でもついに人口減少が始まり、一部の先進諸国と同様、より直接的な人口減少対策としての国際人口移動政策とその社会保障政策との連携の重要性が増大している。わが国への円滑な国際人口移動を図るためには、国際移動者の社会的統合が不可欠であり、そのために医療保険、労働保険、年金等に関する社会保障政策が果たしうる役割を再検討する必要がある。特に、自由貿易協定等との関連で外国人受け入れ拡大が論議される一方、日系ブラジル人をはじめとする合法滞在の外国人の定住化が進みつつあるにも関わらず、社会保障制度による対処を含む社会的統合政策が遅れをとっており、外国人が集住する自治体も個別に外国人住民への対応について多くの課題に直面していることから、緊急性が高い。

3年間の文献・理論研究、実証分析、研究会活動、現地調査等から、内外で社会保障制度が国際移動者の社会的統合に影響を

及ぼすこと、わが国では日系ブラジル人等の正規在留外国人の雇用形態が社会保険加入状況に対して大きな影響を及ぼすこと、ドイツ等のように外国人登録データと社会保険加入データがリンクされていないことも背景にあること等が浮き彫りになった。

そこで、外国人雇用状況の把握を基盤として、外国人の居住実態を効果的に把握する新登録台帳制度が構想される。また、業務請負の適正化及び技能実習制度の改革のために法改正を急ぎ、外国人二世に対する雇用・教育面の施策を強化し、日本語教育に対する支援措置を強化するなどの施策が必要とされる。

#### E. 結論

本研究の成果は省庁横断的な国際人口移動と移動者の社会的統合に関する政策と社会保障政策（医療・労働保険、年金等）にとって有用で、問い合わせ等を通じた関係省庁への資料提供を通じて間接的に政策に反映されていることと思われる。例えば、経済財政諮問委員会事務局から第2年度初めにヒアリングがあり、各種資料を提供したので、第3年度の初めの同委員会における外国人労働者受け入れに関する集中的な議論には間接的に寄与した可能性がある。また、「外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会」には厚生労働省の外国人雇用対策課や国際年金課の行政官も参加しており、情報提供の形で政策形成に寄与しているものと思われる。外国人の社会的統合について自治体レベルの施策も重要であるが、本研究プロジェクトでは初年度から磐田市の調査に協力するとともに、磐田市調査の分析結果や本研究の報告書を磐田市に提供しており、同市の保健、福祉、多文化共生、広報等の各種施策の形成に反映されている。わが国でも他の先進諸国と同様、少子高齢化に伴って国際移動者流入の増加

が続くことが予想されるので、本研究の成果が政策策定の際の資料として今後も活用されることは確かであろう。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

井口 泰「東アジアにおける国際的な人の移動の決定要因と外国人労働者政策の効果」関西学院大学経済学部研究会『経済論究』, 2004年, 58(3), pp. 461-486.

井口泰「少子高齢化と外国人労働力問題」『生活経済政策』2005年1月, pp38-45

Yoshimi Chitose, "Transitions into and out of Poverty: A Comparison between Immigrant and Native Children." *Journal of Poverty*, 9(2), 2005, pp.63-88.

Yosimi Chitose, "Demographic Profiles of Brazilians and Their Children in Japan," *Japanese Journal of Population*, Vol.4, No.1, pp.93-114, March 2006.

Hiroshi Kojima, "Return Migration of Japanese Managers and Their Health," *Korean Journal of Industrial Relations*, Vol.15, No.2, pp.35-65, December 2005.

Hiroshi Kojima, "Foreign Workers and Health Insurance in Japan: The Case of Japanese Brazilians," *Japanese Journal of Population*, Vol.4, No.1, pp.78-92, March 2006.

Hiroshi Kojima, "Variations in Demographic Characteristics of Foreign 'Muslim' Population in Japan: A Preliminary Estimation," *Japanese Journal of Population*, Vol.4, No.1, pp.115-130, March 2006.

井口泰「欧州統合と移民・外国人政策—政策転換の展望」『歴史と経済』第18巻第3号, pp31-36, 2005年4月.

井口 泰「諸外国の外国人政策と地方自治体の対応」全国市町村国際文化研修所『国際文化研修』第47号, 2005年7月 pp

井口 泰「外国人労働者—政策転換の展望と制度整備の課題」総合研究開発機構『NIRA 政策研究』Vol.18, No.5, pp17-23, 2005年5月.

小島宏「国際人口移動に関する世論と移民の社会的統合—ヨーロッパの経験」吉田良生・河野稠果編『国際人口移動の新時代』(原書房), 2006年5月, pp.79-104.

小島宏「国際結婚夫婦の家族形成行動—日本と台湾の比較分析—」『経済学論纂』47-3/4, 2007年3月, pp.175-196.

井口泰「外国人労働者と多文化共生—外国人政策の転換に向けて」『自治フォーラム』2006年6月, pp.4-9.

##### 2. 学会発表

Hiroshi Kojima, "Augumentation rapide des musulmans au Japon" Communication presente au Colloque internationale de AIDELF (Association Internationale de Demographes de Langue Francaise) Budapest, Hongrie, 20-24 septembre 2004.

Hiroshi Kojima, "Demographic Analysis of Muslims in Japan." Paper presented at the meeting of the AFMA (Asian Federration of Middle Eastern Studies Association), Pusan, Korea, October 15-17, 2004.

井口 泰「(基調報告) 欧州統合と移民外国人政策の統合」2004年度経済史・経済政策学会大会, 早稲田大学2004年10月17日.

千年よしみ「静岡県A市の日系ブラジル人児童の就学状況: 2000年国勢調査個票との比較分析②」第57回日本人口学会、慶應義塾大学、2006年6月4日.

小島宏「欧州在住ムスリムと移民に対する態度」日本中東学会第22回大会, 東京

外国語大学府中キャンパス, 2006年5月14日.

小島宏「人口減時代の人口移動統計」日本統計学会75周年記念研究集会(セッション2「人口減時代に向けた統計からの課題と展望(組織者:小島宏)」), 東京大学浅野キャンパス, 2006年5月6日.

小島宏「外国人労働者と健康保険未加入——磐田市在住日系ブラジル人に関する実証分析結果」日本経済政策学会第63回大会, 九州共立大学, 2006年5月28日.

小島宏「台湾の『外国人花嫁』の家族形成行動:2000年国勢調査個票との比較分析①」日本人口学会第58回大会, 慶應義塾大学三田キャンパス, 2006年6月4日.

小島宏「人口減時代の国際人口移動統計」経済統計研究会平成18年度第2回研究会, 学習院大学, 2006年6月24日.

小島宏「人口センサスにおける外国人・国際移動者等の把握」(企画セッション14「人口センサスの方法論転換問題(組織者:濱砂敬郎)」), 日本統計学会第74回大会, 東北大学川内キャンパス, 2006年9月6日.

小島宏「日本と台湾における国際結婚世帯の比較分析」日本家族社会学会第16回大会, 上智大学, 2006年9月9日.

Hiroshi Kojima "A Comparative Analysis of Cross-Border Marriages in Japan and Taiwan." International Conference on Cross-Border Marriages between Southeast and Northeast Asia, Taipei, Taiwan, October 20-21, 2006 2006年10月20日.

小島宏「外国人に関する意識の規定要因—ESSとJGSSの比較分析—」日本社会学会第79回大会, 立命館大学衣笠キャンパス, 2006年10月29日.

井口 泰「外国人政策の改革と外国人雇用問題の方向性」内閣府経済社会総合研究

所「外国人労働者問題に関するセミナー」での報告, 2007年3月2日, 内閣府政策フォーラム, 於虎ノ門パストラル, 東京.

Yasushi IGUCHI and Kei Shiho

"Determinants of migrants' geographical distribution and their implication

for migration policy reform, University of Lille 1 (paper for the seminar on March 8 and 9, 2007 in Lille

Iguchi Y. "Management mechanism and practice after receiving foreign workers in Japan" International Seminar on International Migration and the Labor Market" by the Japan Institute for Labor Policy and Training on March 16, 2007 in Tokyo

H. 知的財産権の出願・登録状況  
(予定を含む。)

1. 取得特許  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし

### III. 国際移動者に関する 実証研究

# 1. マクロデータ分析

## Demographic Profiles of Brazilians in Japan

Yoshimi Chitose

There has been a marked increase in studies on international migration in Japan in recent years. In particular, research targeted at Brazilians based on fieldwork and small surveys burgeoned in the 1990s. The increase in scholarly attention to Brazilians is stimulated by the growing Brazilian population after the amendments to the Immigration Control and Refugee Recognition Act in June 1990. With this reform, Brazilians of Japanese ancestry (*Nikkei*) are allowed to enter Japan and to work without restrictions on type of work, unlike other foreign nationals.

Thanks to numerous studies based on micro-level surveys and fieldwork in Brazilian communities (for example, see Ikegami 2001; Watanabe 1995a, 1995b), social and economic circumstances of Brazilian residents have been quite well documented in the 1990s. We have come to know various aspects of Brazilians living in Japan including their working conditions (Roth 2002, Ninomiya 1994), the relationship between *Nikkei* Brazilians and local residents (Tsuzuki 2000), the response of local governments to the rapid increase in Brazilian residents (Ishikawa 1995; Komai 2004) and schooling of their children (Onai 2003; Yuki 2003). In contrast, surprisingly little has been studied about their fundamental demographic characteristics at the national level.

My aim in this paper is to overview demographic profiles of Brazilian nationals in Japan. Hirano, Castles and Brownlee (2000) argue that the key question concerning immigration in Japan today is whether settlement of foreign nationals is actually taking place or not. Although the answer to this question is still ambiguous, demographic profiles of foreign nationals such as age distribution and sex ratios provide us with some important implications for



their lengths of residence in Japan and their possible settlement in this country.

It is well known that the age profiles of migrants show certain regularities (Castro and Rogers 1983). For example, past research on age composition of migrants shows that migration propensities are high among small children who tend to move with their parents. Migration increases sharply to another peak around ages 20-22, after which it declines regularly until possibly interrupted by a retirement peak at the older ages. With respect to international migration, age profiles of immigrants vary largely depending on immigration policies of both receiving and sending countries, as well as by length of residence in receiving countries (U.S. Census Bureau 2001). Empirically it is well known that the age profiles of immigrants converge to that of native population as the length of residence in the receiving society increases (U.S. Census Bureau 2001). It is expected that age profiles of foreign nationals in Japan are relatively young since their entry in large numbers is quite a recent phenomenon.

It is also empirically well known that sex ratios of migrants are heavily weighted toward one sex at the outset of migration, usually higher male over female. As the length of stay in the receiving country increases, sex ratios of migrants tend to equalize as migrants bring their family members from home countries or form their own families in the host countries. International migration begins among those with selective demographic and socioeconomic features, but as risks and costs of migration decreases with accumulated experience and expanded networks, characteristics of migrants become more inclusive (Massey et al. 1994).

Using national level data from *Statistics on the Foreigners Registered in Japan*, I seek to grasp age compositions and sex ratios of Brazilians in Japan and its changes over time. Note that foreign nationals who register their status at municipal offices are those who have expressed the intention to stay in Japan for more than 90 days at the time of entry. As such, figures from *Statistics on the Foreigners Registered in Japan* are generally considered as

stocks of immigrants, rather than flows of immigrants. Also, because of the nature of *Statistics on the Foreigners Registered in Japan*, it is assumed that the majority of those counted are authorized immigrants.

#### *The 1990 Reform of Immigration Control and Refugee Recognition Act*

Brazilians are one of the largest groups among the new immigrants<sup>1</sup> in Japan. The population of Brazilians has increased dramatically after amendments to the Immigration Control and Refugee Recognition Act in 1990. The basic stance of the Japanese government toward immigration is to allow only those with certain skills to enter and work in Japan for a limited amount of time. In other words, the Japanese government does not allow unskilled foreign nationals to enter and work in Japan. The Japanese government also does not allow foreigners to enter the country under permanent immigrant status. All foreigners intending to work in Japan have to obtain a visa that specifies employment activities that he/she is permitted to perform. During the latter half of the 1980s, Japan experienced a severe labor shortage, especially in unskilled labor in the manufacturing sector. Past Japanese immigrants to Brazil have started to respond to the labor shortage by entering Japan to seek income earning opportunities, pushed by extreme inflation in Brazil during this same period. They have no difficulties in entering Japan since they have Japanese nationality. However, the number of past Japanese immigrants was not large enough to fulfill the demand. Soon the second generation or children of the past Japanese immigrants to Brazil followed in the footsteps of their parents. Since Japanese descendants or the second generation Japanese immigrants to Brazil did not have Japanese nationality, they generally entered Japan by tourist

---

<sup>1</sup> Historically, Koreans and Chinese were dominant among foreign population in Japan. However, particularly from the 1990s, foreign nationals from countries such as Brazil and the Philippines have increased drastically. In order to differentiate these new immigrants from the traditional foreign nationals (or “old comers”), the term “new immigrants” or “new comers” are used widely today.

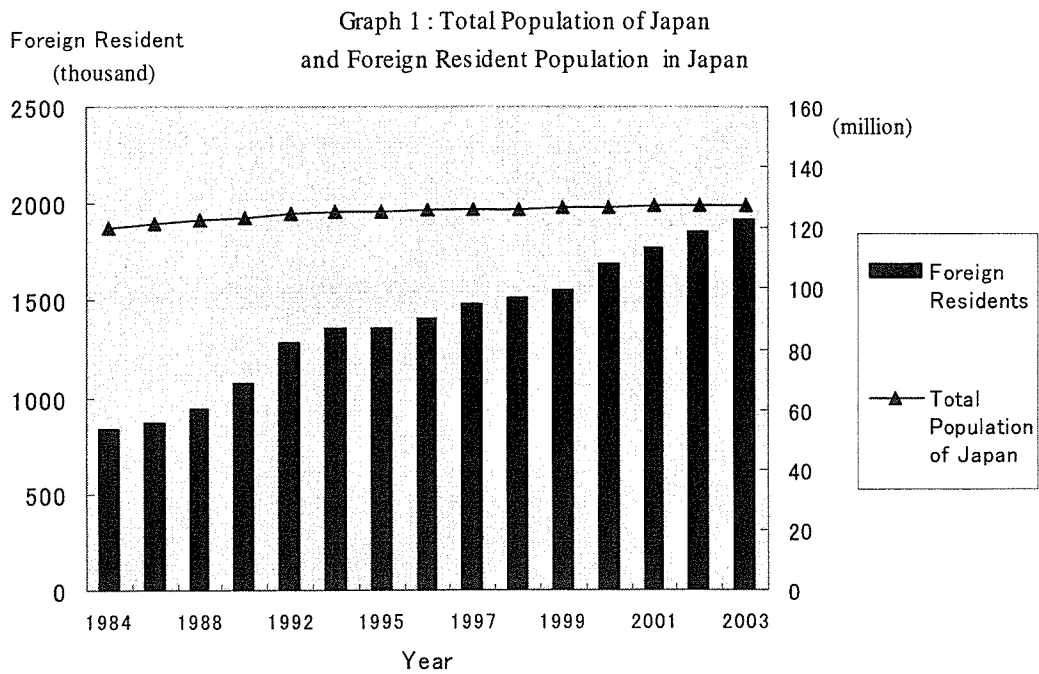
visas, switching to working visas after the expiration date (Ninomiya 1994). Naturally many were forced to become unauthorized migrants when forgetting to switch the visas.

In 1990, the Immigration Control and Refugee Recognition Act was amended to allow those with Japanese ancestry to enter Japan without restrictions on their employment activities. This included descendents of Japanese nationals as well as spouses and children of Japanese nationals. With this reform, *Nikkei* Brazilians are able to enjoy a special status among foreign nationals in Japan which permits them to engage in any kind of work as authorized immigrants.

#### *Population of Brazilian Nationals in Japan: 1994-2003*

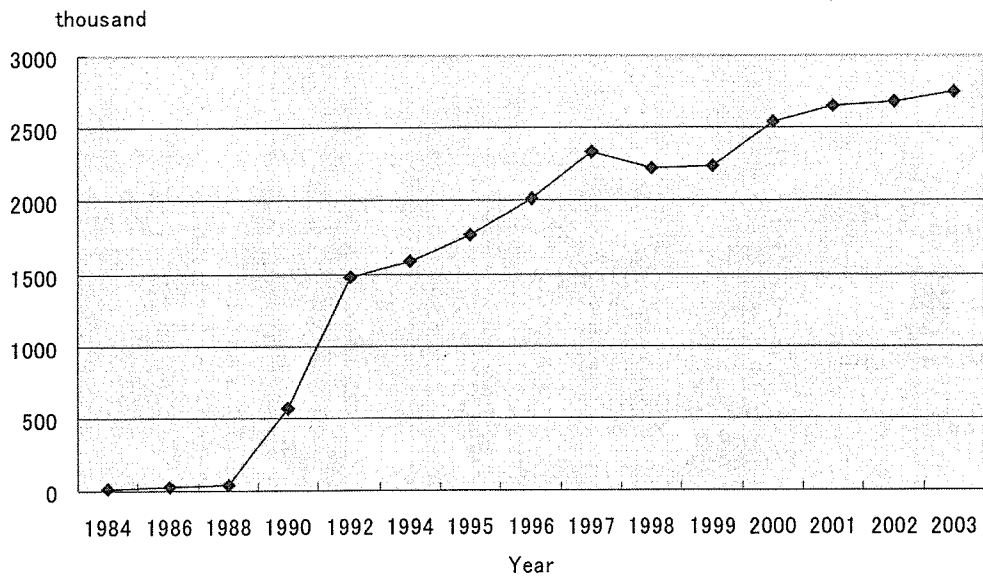
As of the end of year 2003, there are about 1.9 million foreign nationals in Japan, accounting for 1.5 % of total population in Japan (Ministry of Justice 2004). While the rate of increase in total population in Japan is negligible, that of foreign nationals is significant. As shown in Graph 1, the population of foreign nationals in 2003 is 2.3 times higher than the 1984 population.

There are about 275,000 Brazilian nationals in Japan by the end of year 2003, accounting for about 15 percent of foreign residents. As shown in Graph 2, the number of Brazilian nationals started to increase in the latter half of the 1980s and skyrocketed in 1990 and 1991. The rate of increase among Brazilians surmounts that of foreign nationals as a whole. The population of Brazilian nationals in 2003 is 1.7 times higher than the 1994 population, and 160 times higher than the 1984 population. The rate of increase among Brazilians, however, has subsided after the “bubble economy” collapsed. Since 1997, the trends have reversed and now the rate of growth for other foreign nationals exceeds that of Brazilian nationals.



\* Source: *Statistics on the Foreigners registered in Japan*

**Graph 2: Changes in Brazilian Resident Population: 1984-2003**



\* Source: *Statistics on the Foreigners registered in Japan*